

(案)

資料3

大村市中小企業振興施策に関する提言書

大村市中小企業振興会議

大村市長 園田 裕史 様

大村市中小企業振興施策に関する提言について

本年度、大村市中小企業振興会議では、長期化したコロナ禍における経営支援策の検討のため、ウィズコロナ部会、ポストコロナ部会の2部会を設置しました。

ウィズコロナ部会においては、「経営に係る相談窓口の体制」をテーマとし、大村市産業支援センターの運営や各支援機関とのネットワークの構築を、事業者の立場から研究してまいりました。

ポストコロナ部会においては、「業務のデジタル化推進に係る支援策」をテーマとし、デジタル化推進のための仕掛けやフォローの方法について研究してまいりました。

上記の調査研究事項に関して、中小企業、関係機関及び行政等が連携して具体的な施策に取り組み、地域経済の活性化や地域振興が図られるよう中小企業振興施策について提言します。

令和3年11月5日

大村市中小企業振興会議 会長 山口 純哉

提 言

1 経営に係る相談窓口の体制について

コロナ禍により、中小企業者が抱える経営の課題は、緊急かつ多種多様なものとなっているため、より充実した産業支援を求めます。

(1) 大村市産業支援センターの運営について

公的な相談窓口である「大村市産業支援センター」が、より効果を発揮できるよう、体制の強化を図ることを求めます。

(2) 各支援機関とのネットワークの構築について

各専門分野の支援機関とのネットワークを構築し、課題解決に適した機関につなぐことができる「(仮称)おおむら支援機関共同ネットワーク」の体制づくりを求めます。

2 業務のデジタル化推進に係る支援策について

現在の中小企業経営における、業務のデジタル化は避けては通れないものです。デジタル化のための第一歩を踏み出すための仕掛けの構築や、導入のフォローなどの支援を求めます。

(1) サポート拠点（相談窓口）の設置

経営課題を整理し、課題解決に適したデジタル化の提案をはじめ、より専門的な知識を有するサポーターとのマッチング支援を行うことができる、サポート拠点の設置を求めます。

(2) セミナーの開催

業務のデジタル化による効果や、実際に導入する際の手段など、業種ごとの特色に合った内容のセミナーの開催を求めます。

(3) 補助金事業の実施

業務のデジタル化に必要なツール等の導入促進を目的とした、幅広く使える補助金事業の創設を求めます。